

経済トピックス 2024年12月

茨城県内

- 2日 茨城県は、県内の救急医療体制を維持するため、救急車で搬送された方のうち、救急車要請時の緊急性が認められない場合は、一部の大病院において選定療養費の徴収を開始
- 4日 JR水郡線が全線開通から90周年。茨城県、福島県、JR東日本水戸支社が連携し90周年を記念した各種イベント・企画を開催
- 10日 茨城県によれば、一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当平均支給額（12月10日支給分）は、68万4,809円と前年に比べ+2.6%の増加、平均年齢は37.95歳と同▲0.54歳の低下
- 13日 つくば市とNEXCO東日本関東支社は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）常総IC～つくば中央IC間で整備しているスマートICの名称を「つくば西スマートIC」とし、2025年春に開通予定と発表
- 16日 つくばエクスプレスを運行する首都圏新都市鉄道株式会社によれば、2024年度上期（4～9月）の1日当たり旅客輸送人員は40.3万人と前年同期に比べ+5.6%の増加、19年同期比では▲1.9%の減少
- 18日 茨城県によれば、公立高等学校（全日制・定時制）の2024年3月卒業生の大学等進学率は57.5%で過去最高、全国平均（61.9%）を4.4ポイント下回る、卒業者に占める就職者の割合は16.9%で過去最低、全国平均（14.0%）を2.9ポイント上回る
- 19日 茨城県は、2024年10月に水戸市で開催されたご当地グルメの祭典「シン・いばらきメシ総選挙2024」の出品メニューが再び集結することを発表、25年2月2日につくば市、22日に牛久市でそれぞれグルメフェスを開催し、県内44市町村のメニューがいずれかの会場に参加予定
- 20日 茨城労働局によれば、70歳までの就業確保措置実施済みの企業（従業員数21人以上、6月1日時点）の割合は、37.6%と前年に比べ+0.7ポイントの上昇、実施内容は「継続雇用制度の導入」が29.7%と最も多い
- 24日 農林水産省によれば、茨城県の2023年農業産出額は4,571億円、前年に比べ+3.7%の増加と7年連続で全国3位（1位：北海道、2位：鹿児島）。生産農業所得は1,539億円と同+1.5%増加も前年の2位から3位に低下（1位：北海道、2位：熊本）

国内・国外

- 4日 OECDによれば、世界の実質経済成長率見通しは2024年3.2%（9月見通し比横ばい）、25年3.3%（同+0.1P）、26年3.3%、日本は24年▲0.3%（同▲0.2P）、25年1.5%（同+0.1P）、26年0.6%
- 12日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を0.25%ポイント引下げ、3.00%とすることを決定
- 13日 日本銀行「短観－2024年12月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは14と9月調査に比べ+1Pの改善、非製造業は33と同▲1Pの悪化。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は1年後+2.4%（9月比横ばい）
- 18日 日本銀行「資金循環統計」によれば、家計保有の金融資産残高（2024年9月末）は2,179兆円と前年同期に比べ+2.8%の増加。現金・預金が同+0.3%、株式等が同+7.2%、投資信託が同+23.3%
- 18日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2024年11月の訪日外国人客数は318.7万人（2019年同月比+30.5%）。24年1～11月累計は3338.0万人と年間累計で過去最高であった2019年（3188.2万人）を上回り過去最多を更新
- 18日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%ポイント引き下げ、4.25～4.50%とすることを決定
- 19日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを決定
- 20日 内閣府は、12月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を据置き
- 25日 政府は、2025年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解。25年度実質国内総生産（GDP）は前年度比+1.2%程度、消費者物価（総合）は同+2.0%程度の見通し
- 27日 政府は、2025年度予算政府案を閣議決定。一般会計総額は115兆5,415億円と24年度当初予算に比べ+2兆9,698億円増加
- 27日 政府は、2025年度税制改正大綱を閣議決定。所得税の非課税枠引上げ（103万円→123万円）、住宅ローン減税の子育て世帯優遇措置の1年延長、中小企業の法人税率軽減措置の2年延長等を盛り込み